

浅沼全建会長

公共
調達

新たな視点を 新政権に期待寄せる



全国建設業協会の浅沼健一会長は16日に開かれた臨時総会、評議員会後に会見し、「全建100年の歴史の中で、建設業の経済的、社会的、技術的な水準を上げ、健全な発展を図り、公共の福祉に寄与してきた」と述べ、「政権交代しても、建設業が置かれている立場や状況、政権与党の政策に対して意見を述べるという基本的なスタンスは変わらない」との見解を示した。

その上で、「新政権を担う民主党にはしがらみがないため、公共調達システムを新しい視点で見えてくれるだろう。透明性、公平性を強調しているのも、真の公共調達制度とは何かを冷静に考え、われわれが望む不良・不適格業者の排除につなげてくれるのではないか」との期待を寄せた。

その一方で「世界的な金融危機の中、緊急経済対策は日本にとって重要であり、それを止めるというのは、世界的な視点に立てば疑問を感じざるを得ないし、建設業の健全な発展という意味でもマイナスだ」とも訴えた。

専務理事に押田氏

全建

全国建設業協会（浅沼健一会長）は、16日に開いた理事会と臨時総会で、野見山恵弘専務理事の退任とともに、その後任に押田彰常任参与を充てる人事を決めた。いずれも16日付。



押田 彰氏（おしだ・あきら）
1977年3月東

大法卒後、同年4月建設省（現国土交通省）入省。2004年7月国土交通省河川局総務課長、05年8月河川局次長、06年8月水資源機構理事、08年7月国土交通省土地・水資源局長を経て、09年8月全国建設業協会常任参与。愛知県出身。57歳。